



令和2年8月28日

研究大学における教員の雇用状況に関する調査

速報版

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課及び科学技術・学術政策研究所は、我が国の研究活動を牽引する主要な研究大学として、学術研究懇談会(RU11)を構成する11大学^{※1}及び国立大学法人運営費交付金の重点支援^③にあたる16大学^{※2}の何れかに該当する18大学において教育研究活動に従事する常勤の教員を対象に、平成25年度と令和元年度における雇用状況について調査を実施しました。今回の調査では、18大学の無期雇用(任期無し)と有期雇用(任期付き)の状況、教員の年齢構成、任期付き教員の任期の状況、特任教員の給料月額等の状況等について明らかにしました。

- 調査対象である18大学で雇用されている常勤教員の総数は、平成25年度36,737人、令和元年度37,255人であった。
- 上記のうち、任期無し教員は、平成25年度23,696人(64.5%)、令和元年度22,799人(61.2%)であり、897人の減(3.3ポイント減少)であった。一方、任期付き教員は、平成25年度12,625人(34.4%)、令和元年度13,249人(35.6%)と624人増(1.2ポイント増加)であった。また、テニュアトラック教員は、平成25年度416人(1.1%)から令和元年度1,207人(3.2%)へと約3倍増であった。これは、テニュアトラック制^{※3}の導入・定着が進んだためと考えられる。
- 年齢に基づいて39歳以下を「若手教員」、40歳以上59歳以下を「中堅教員」、60歳以上を「シニア教員」と便宜的に区分すると、若手教員は、平成25年度10,566人、令和元年度9,256人であり、1,310人の減。一方、中堅教員は、平成25年度21,783人、令和元年度22,669人と886人の増、シニア教員は、平成25年度4,388人、令和元年度5,330人と942人の増であった。若手教員数の減、中堅教員及びシニア教員数の増が認められた。

¹ 北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、早稲田大学、慶応義塾大学

² 北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、東京農工大学、東京工業大学、一橋大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学

³ 優秀な教員・研究者が、一定の期間任期付きという競争的環境を経て、公正で透明性の高い審査に合格すること、任期のない安定的な職(テニュア)を得ることができるようになる制度。

- 任期付き教員の割合は、若手、中堅、シニアの全ての区分で増加しており、若手教員においては、平成 25 年度 60.0%、令和元年度 60.5%(0.5 ポイント増加)、中堅教員においては、平成 25 年度 25.6%、令和元年度 28.6%(3.0 ポイント増加)、シニア教員においては、平成 25 年度 16.2%、令和元年度 21.7%(5.5 ポイント増加)であった。
- 職位別に年齢構成をみると、任期無し教授においては、シニア教員が増加(320 人増)する一方で、中堅教員が減少(694 人減)し、任期無し准教授及び任期付き助教においては、中堅教員が増加(各 456 人増、376 人増)する一方で、若手教員が減少(各 391 人減、451 人減)するなど、多くの職位で人数構成の高年齢層へのシフトが認められた。
- 任期付き教員(テニュアトラック教員を含む)の任期の長さをみると、「5 年以上 6 年未満」(平成 25 年度 23.2%、令和元年度 28.9%)の割合が最も高く、「1 年」(平成 25 年度 21.2%、令和元年度 21.7%)、「3 年以上 4 年未満」(平成 25 年度 13.1%、令和元年度 13.2%)と続いている。また、契約可能な最長期間^{*4}は、両年度ともに、「10 年以上」の割合が最も高く、5 年以上の割合が約 8 割であった。
- 令和元年度の特任教員の職位別給料月額をみると、特任教授(平均年齢 59.2 歳)及び特任准教授(同 45.5 歳)は「65 万円以上」、特任講師(同 42.3 歳)は「50 万円以上 55 万円未満」、特任助教(同 37.7 歳)は「40 万円以上 45 万円未満」、特任助手(同 38.1 歳)は「45 万円以上 50 万円未満」の割合が、それぞれ最も大きかった。

* 今回の調査では、調査対象とした 18 大学における教員の雇用の状況に関する基本分析を実施しました。今後、より詳細な分析を行う予定です。

<本件問い合わせ>

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課

担当: 楠目、根津、新井

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

TEL: 03-6734-4051(直通) FAX: 03-6734-4022

E-mail: jinzai@mext.go.jp

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

担当: 星野、治部

TEL: 03-3581-2395 (直通) FAX: 03-3503-3996

E-mail: yukikoyo@nistep.go.jp

⁴ 労働契約法の関係規定を踏まえ、最初の有期労働契約を結んだ日から、仮に有期契約労働契約を繰り返し更新した場合の最終日までの期間。

1. 調査の目的・方法等

1-1 調査の目的

本調査は、学術研究懇談会(RU11)を構成する大学(北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、早稲田大学、慶応義塾大学)、又は、国立大学法人運営費交付金の重点支援③^{※5}にあたる大学(北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、東京農工大学、東京工業大学、一橋大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学)において教育研究活動に従事している教員のうち、無期雇用(任期なし)と有期雇用(任期あり)の教員の年齢構成や任期の状況等の把握を目的とする。

文部科学省では、科学技術イノベーションの重要な担い手となる若手・女性・外国人研究者を含む多様な研究人材の育成・確保を図るため、様々な施策を推進している。これまで、その一環として「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査」を実施し、ポストドクター等を取り巻く課題について分析を行ってきた。近年では、大学において従来のポストドクター等に代わり、研究プロジェクト推進のための競争的資金等を雇用財源とする、いわゆる特任教員(特に特任助教)として若手研究者を雇用するケースが増えている。

このたび、次期科学技術基本計画の策定に向けて、若手研究者を取り巻く環境をより詳細に把握し、今後の政策立案に資することを目的として、我が国の研究活動を牽引する主要な研究大学として、RU11を構成する大学、又は、国立大学法人運営費交付金の重点支援③にあたる大学において教育研究活動に従事する教員を対象に、「研究大学における教員の雇用状況に関する調査」を実施した。

1-2 調査対象と実施方法

調査対象大学は、我が国の研究活動を牽引する主要な研究大学として、RU11を構成する大学、又は、国立大学法人運営費交付金の重点支援③にあたる大学(北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、東京農工大学、東京工業大学、一橋大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学、早稲田大学、慶応義塾大学の計18大学)とし、以下の二時点においてこれらの大学と雇用関係のある教員を調査対象とした。

- 平成25年10月1日時点で当該大学に所属していた全ての教員
- 令和元年10月1日時点で当該大学に所属していた全ての教員

本調査における「教員」とは、当該大学と雇用関係にある常勤教員(本務教員)であり、「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」、「助手」の肩書き(及びそれに準じる肩書き)を有する者とし、これには競争的資金等の外部資金で雇用されている「特定有期雇用」等の特任教員も含むものとする。大学により「特命」、「特定」、「特別」等、特定有期雇用教員に対して付与する称号が異なる場合についても、本調査においては総じて「特任」とし

⁵ 主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を第3期の機能強化の中核とする国立大学法人。

て扱うものとする。上記肩書きを有しないURAやポストドクター、日常的な勤務を要しない名誉職、兼務教員は調査の対象には含めていない。

調査の実施に当たっては、各大学の担当部局宛に調査票等のデジタルデータを収録した電子媒体を郵送し、担当者の記入後に電子メールによる返送を依頼した。

1-3 調査項目

- 基本情報(2.性別、3.生年、4.国籍、5.専門分野)
- 雇用状況(6.職名、7.主な雇用財源、8.任期の有無、9.テニュアトラック、10.任期の長さ、
11.契約可能な最長期間、12.給料月額^{※1}、13.前職^{※2})

※1 12.「給料月額」については、令和元年10月1日時点に所属した特任教員を調査の対象とする。

※2 13.「前職」については、令和元年10月1日時点に所属した教員を調査の対象とする。

* 速報版においては、性別、年齢、職名、主な雇用財源、任期の有無、テニュアトラック、任期の長さ、契約可能な最長期間、給料月額について公表しています。

1-4 調査期間

調査票発送日:令和2年1月31日

調査票締切日:令和2年3月16日

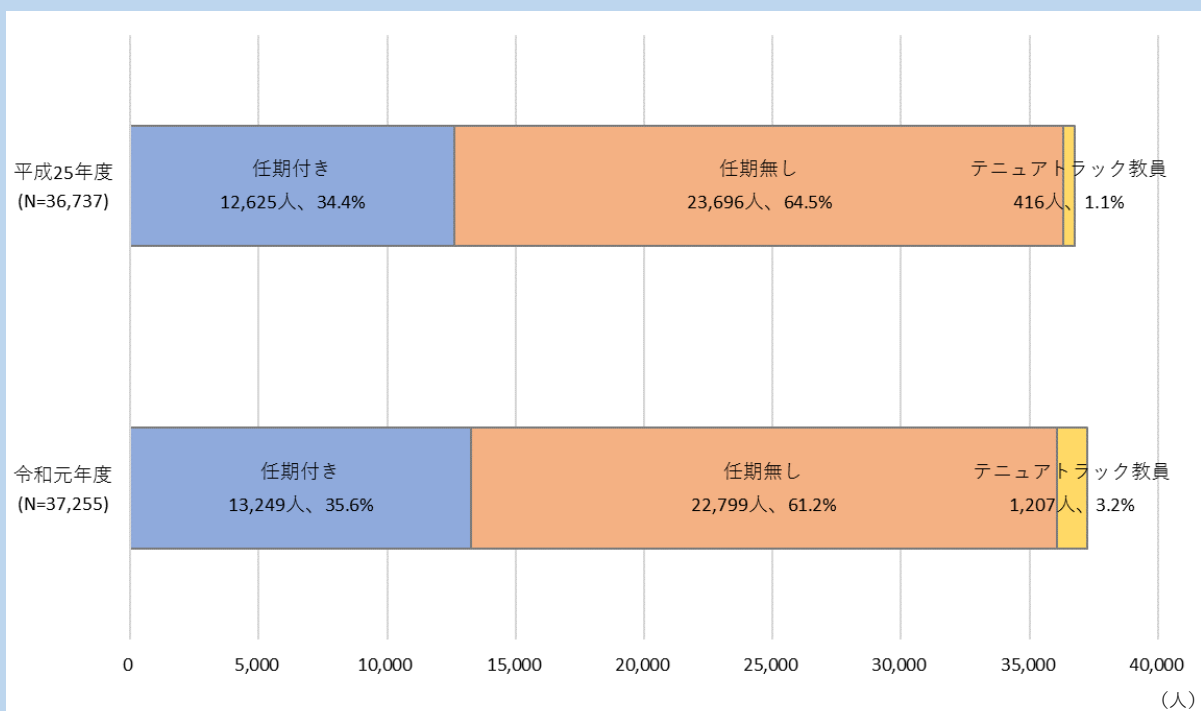
2. 調査結果

調査対象である 18 大学全てより回答が得られた。本調査における調査対象者(18 大学に所属していた教員の合計)は、平成 25 年度が 36,737 人(うち、男性 31,494 人、女性 5,243 人)、令和元年度が 37,255 人(うち、男性 30,809 人、女性 6,446 人)であった。

2-1 18 大学における任期付き、任期無し、テニュアトラック教員数の推移:図 1

18 大学における教員のうち、任期無し教員は、平成 25 年度 23,696 人(64.5%)、令和元年度 22,799 人(61.2%)であり、897 人(3.3 ポイント)減少した。一方、任期付き教員は、平成 25 年度 12,625 人(34.4%)、令和元年度 13,249 人(35.6%)と 624 人(1.2 ポイント)増加した。また、テニュアトラック教員は、平成 25 年度 416 人(1.1%)から令和元年度 1,207 人(3.2%)へと約 3 倍増であった。

図 1 18 大学における任期付き、任期無し、テニュアトラック教員数の推移



2-2 18 大学の教員における任期の有無と年齢別職位構成：図 2、図 3、表 1、表 2

年齢に基づいて 39 歳以下を「若手教員」、40 歳以上 59 歳以下を「中堅教員」、60 歳以上を「シニア教員」と便宜的に区分すると、若手教員は、平成 25 年度 10,566 人、令和元年度 9,256 人であり、1,310 人減であった。一方、中堅教員は、平成 25 年度 21,783 人、令和元年度 22,669 人と 886 人増え、シニア教員は、平成 25 年度 4,388 人、令和元年度 5,330 人と 942 人増えた。

任期付き教員の割合については、若手、中堅、シニアの全ての区分で増加しており、若手教員においては、平成 25 年度 60.0%、令和元年度 60.5% (0.5 ポイント増加)、中堅教員においては、平成 25 年度 25.6%、令和元年度 28.6% (3.0 ポイント増加)、シニア教員においては、平成 25 年度 16.2%、令和元年度 21.7% (5.5 ポイント増加) であった。

また、令和元年度と平成 25 年度の年齢別職位構成の人数差において、最も大きく減った職位は、中堅教員の任期無し教授の 694 人減であり、次に若手教員の任期付き助教の 451 人減、若手教員の任期無し准教授の 391 人減であった。一方、最も大きく増えた職位は、中堅教員の任期無し准教授の 456 人増であり、次に中堅教員の任期付き助教の 376 人増、シニア教員の任期無し教授の 320 人増であった。

これらを職位別にみると、任期無し教授においては、シニア教員が増え (320 人増)、一方で、中堅教員が減った (694 人減)。任期無し准教授及び任期付き助教においては、中堅教員が増え (各 456 人増、376 人増)、一方で、これらの職位の若手教員が減った (各 391 人減、451 人減)。職位別の年齢構成は、多くの職位で人数構成の高年齢層へのシフトが認められた。

図 2 18 大学の教員における任期の有無と年齢別職位構成 (1)

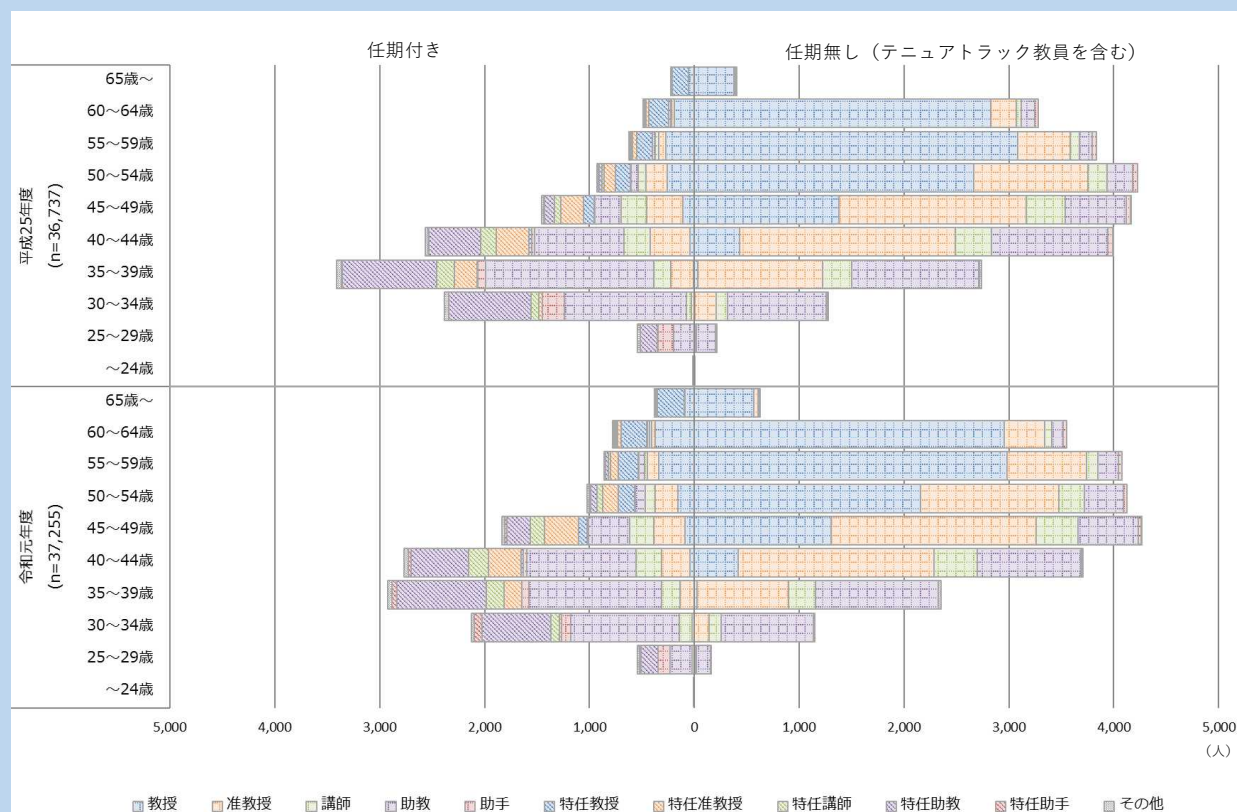


表 1 18 大学の教員における任期の有無と年齢別職位構成(1)

		任期付き											任期無し（デュアルトラック教員を含む）						
		教授	准教授	講師	助教	助手	特任教授	特任准教授	特任講師	特任助教	特任助手	その他	教授	准教授	講師	助教	助手	その他	
平成25年度 (n=36,737)	65歳～	53	3	1	0	0	152	5	1	1	0	7	379	13	3	6	0	0	
	60～64歳	188	27	10	17	3	188	27	7	7	2	11	2,827	246	42	133	29	0	
	55～59歳	271	69	32	26	5	146	44	7	11	1	11	3,084	503	87	118	45	0	
	50～54歳	258	201	78	69	7	142	108	17	29	4	14	2,661	1,095	182	243	43	0	
	45～49歳	113	345	237	251	8	106	211	62	99	2	24	1,380	1,787	372	582	37	1	
	40～44歳	44	378	246	857	24	31	309	148	496	5	28	431	2,057	348	1,107	45	1	
	35～39歳	9	213	168	1,601	76	2	219	167	903	9	41	32	1,193	276	1,210	10	15	
	30～34歳	0	27	46	1,169	204	1	37	74	781	4	39	2	205	110	943	5	15	
	25～29歳	0	0	3	192	150	1	0	5	166	1	24	0	14	4	183	4	3	
	～24歳	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	
計	936	1,263	821	4,182	483	769	960	488	2,493	28	202	10,796	7,113	1,424	4,526	218	35		
令和元年度 (n=37,255)	65歳～	88	5	4	2	0	256	11	2	2	1	9	570	36	4	13	2	0	
	60～64歳	374	36	20	21	3	247	34	9	18	3	12	2,956	382	72	104	34	0	
	55～59歳	340	109	29	51	5	189	74	24	26	4	13	2,984	755	109	199	31	0	
	50～54歳	154	219	93	97	5	158	145	58	58	14	20	2,159	1,315	244	374	34	0	
	45～49歳	92	298	226	392	16	81	326	134	221	19	30	1,302	1,959	396	574	33	3	
	40～44歳	42	271	244	1,039	34	25	310	185	548	31	41	417	1,869	414	987	10	11	
	35～39歳	4	132	174	1,269	66	1	171	164	855	49	41	26	869	258	1,172	4	22	
	30～34歳	2	17	122	1,035	90	0	23	76	657	75	29	1	142	110	881	5	8	
	25～29歳	0	1	22	206	115	0	2	2	160	15	23	1	10	6	138	0	1	
	～24歳	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
計	1,096	1,088	934	4,113	336	957	1,096	654	2,545	211	219	10,416	7,337	1,613	4,442	153	45		

		任期付き											任期無し（デュアルトラック教員を含む）							
		教授	准教授	講師	助教	助手	特任教授	特任准教授	特任講師	特任助教	特任助手	その他	教授	准教授	講師	助教	助手	その他		
令和元年度と平成25年度の差	65歳～	35	2	3	2	0	104	6	1	1	1	2	191	23	1	7	2	0		
	60～64歳	186	9	10	4	0	59	7	2	11	1	1	129	136	30	-29	5	0		
	55～59歳	69	40	-3	25	0	43	30	17	15	3	2	-100	252	22	81	-14	0		
	50～54歳	-104	18	15	28	-2	16	37	41	29	10	6	-502	220	62	131	-9	0		
	45～49歳	-21	-47	-11	141	8	-25	115	72	122	17	6	-78	172	24	-8	-4	2		
	40～44歳	-2	-107	-2	182	10	-6	1	37	52	26	13	-14	-188	66	-120	-35	10		
	35～39歳	-5	-81	6	-332	-10	-1	-48	-3	-48	40	0	-6	-324	-18	-38	-6	7		
	30～34歳	2	-10	76	-134	-114	-1	-14	2	-124	71	-10	-1	-63	0	-62	0	-7		
	25～29歳	0	1	19	14	-35	-1	2	-3	-6	14	-1	1	-4	2	-45	-4	-2		
	～24歳	0	0	0	1	-4	0	0	0	0	0	-2	0	0	0	-1	0	0		
	計	160	-175	113	-69	-147	188	136	166	52	183	17	-380	224	189	-84	-65	10		

図 3 18 大学の教員における任期の有無と年齢別職位構成(2)

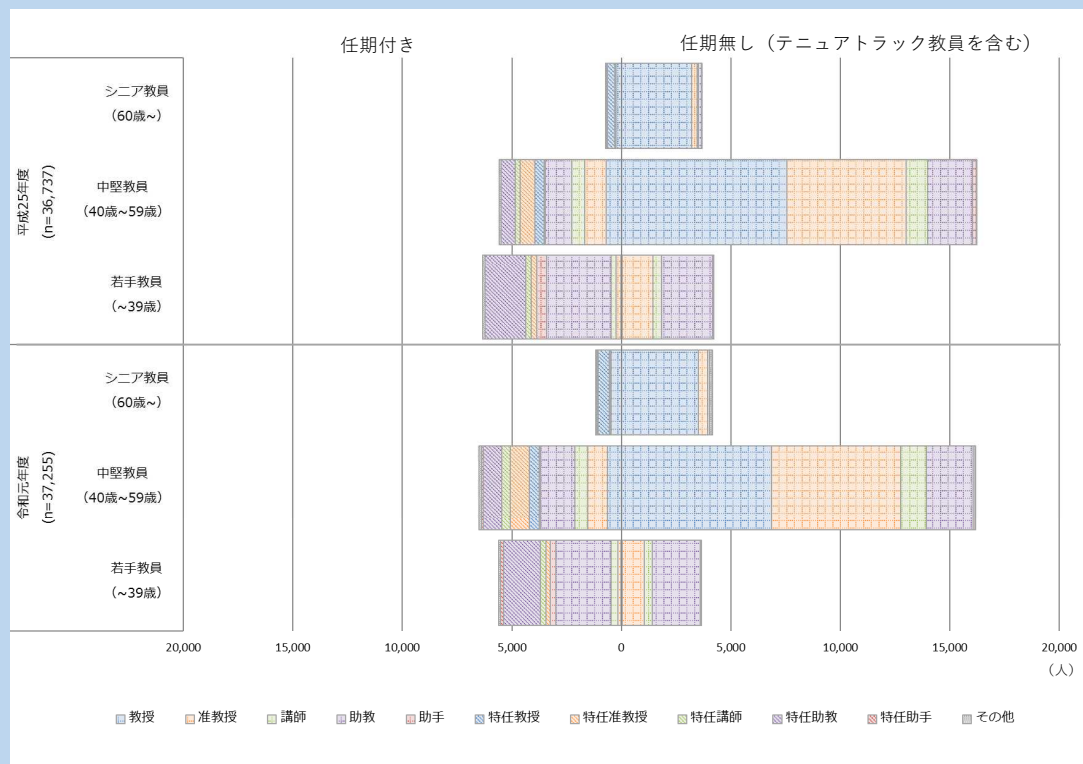


表 2 18 大学の教員における任期の有無と年齢別職位構成(2)

		任期付き											任期無し(デニュアトラック教員を含む)					
		教授	准教授	講師	助教	助手	特任教授	特任准教授	特任講師	特任助教	特任助手	その他	教授	准教授	講師	助教	助手	その他
平成25年度 (n=36,737)	シニア教員 (60歳～)	241	30	11	17	3	340	32	8	8	2	18	3,206	259	45	139	29	0
	中堅教員 (40歳～59歳)	686	993	593	1,203	44	425	672	234	635	12	77	7,556	5,442	989	2,050	170	2
	若手教員 (～39歳)	9	240	217	2,962	436	4	256	246	1,850	14	107	34	1,412	390	2,337	19	33
	計	936	1,263	821	4,182	483	769	960	488	2,493	28	202	10,796	7,113	1,424	4,526	218	35
令和元年度 (n=37,255)	シニア教員 (60歳～)	462	41	24	23	3	503	45	11	20	4	21	3,526	418	76	117	36	0
	中堅教員 (40歳～59歳)	628	897	592	1,579	60	453	855	401	853	68	104	6,862	5,898	1,163	2,134	108	14
	若手教員 (～39歳)	6	150	318	2,511	273	1	196	242	1,672	139	94	28	1,021	374	2,191	9	31
	計	1,096	1,088	934	4,113	336	957	1,096	654	2,545	211	219	10,416	7,337	1,613	4,442	153	45

		任期付き											任期無し(デニュアトラック教員を含む)					
		教授	准教授	講師	助教	助手	特任教授	特任准教授	特任講師	特任助教	特任助手	その他	教授	准教授	講師	助教	助手	その他
令和元年度と平成25年度の差	シニア教員 (60歳～)	221	11	13	6	0	163	13	3	12	2	3	320	159	31	-22	7	0
	中堅教員 (40歳～59歳)	-58	-96	-1	376	16	28	183	167	218	56	27	-694	456	174	84	-62	12
	若手教員 (～39歳)	-3	-90	101	-451	-163	-3	-60	-4	-178	125	-13	-6	-391	-16	-146	-10	-2
	計	160	-175	113	-69	-147	188	136	166	52	183	17	-380	224	189	-84	-65	10

2-3 18 大学の教員における任期の有無と年齢別雇用財源:図 4、図 5、表 3、表 4

若手教員は、基盤的経費等で雇用されている任期無し教員が 591 人減り、任期付き教員が 328 人減った。競争的資金等の外部資金で雇用されている任期付きの若手教員も 325 人減った。

中堅教員は、基盤的経費等で雇用されている任期付き教員が 688 人増え、競争的資金等の外部資金で雇用されている任期付き教員が 289 人増えた。

シニア教員は、基盤的経費等で雇用されている任期無し教員が 496 人増え、任期付き教員が 348 人増えた。

図 4 18 大学の教員における任期の有無と年齢別雇用財源(1)

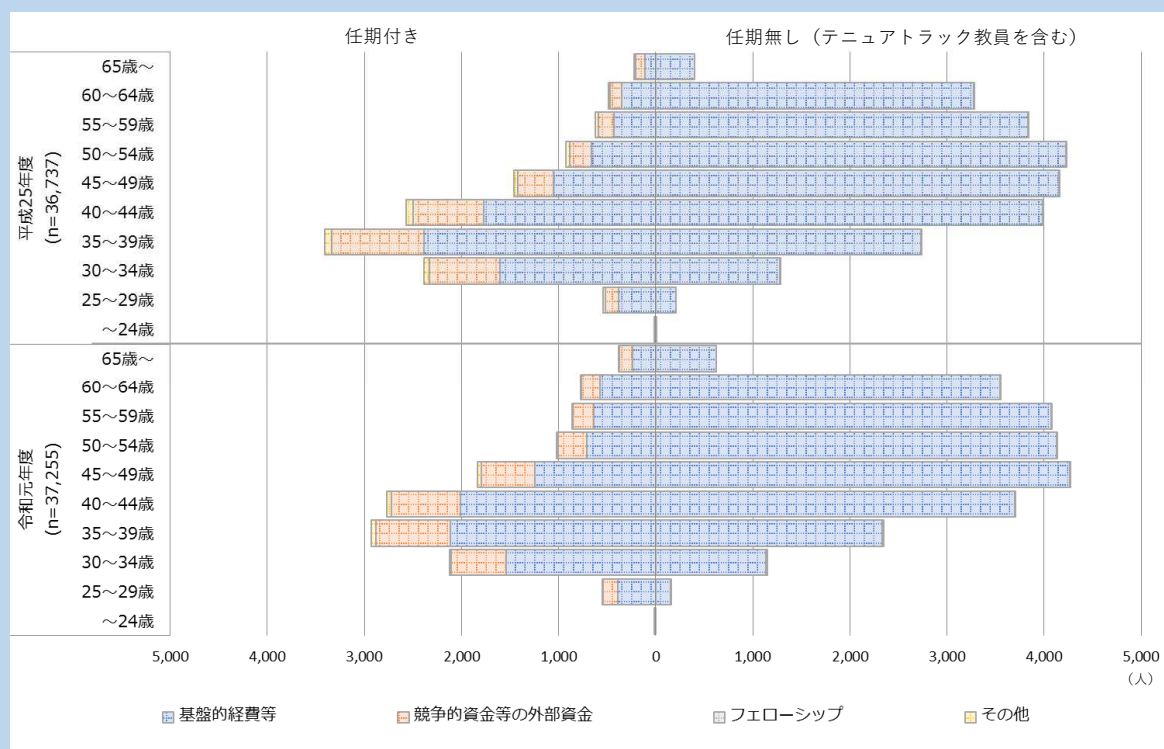


表 3 18 大学の教員における任期の有無と年齢別雇用財源(1)

		任期付き				任期無し（テニュアトラック教員を含む）			
		基盤的経費等	競争的資金等の外部資金	フェローシップ	その他	基盤的経費等	競争的資金等の外部資金	フェローシップ	その他
平成25年度 (n=36,737)	65歳～	110	100	0	13	401	0	0	0
	60～64歳	351	116	0	20	3,274	3	0	0
	55～59歳	432	161	0	30	3,836	1	0	0
	50～54歳	664	223	0	40	4,222	2	0	0
	45～49歳	1,053	363	0	42	4,154	5	0	0
	40～44歳	1,771	726	0	69	3,988	1	0	0
	35～39歳	2,388	945	0	75	2,730	6	0	0
	30～34歳	1,600	726	0	56	1,279	1	0	0
	25～29歳	380	141	0	21	208	0	0	0
	～24歳	6	1	0	2	1	0	0	0
	計	8,755	3,502	0	368	24,093	19	0	0
令和元年度 (n=37,255)	65歳～	236	138	0	6	625	0	0	0
	60～64歳	573	192	0	12	3,546	2	0	0
	55～59歳	635	216	0	13	4,074	4	0	0
	50～54歳	712	290	0	19	4,125	1	0	0
	45～49歳	1,248	547	0	40	4,264	3	0	0
	40～44歳	2,013	709	3	45	3,699	9	0	0
	35～39歳	2,111	772	0	43	2,336	15	0	0
	30～34歳	1,543	564	0	19	1,138	9	0	0
	25～29歳	389	151	0	6	153	3	0	0
	～24歳	3	1	0	0	0	0	0	0
	計	9,463	3,580	3	203	23,960	46	0	0
		任期付き				任期無し（テニュアトラック教員を含む）			
		基盤的経費等	競争的資金等の外部資金	フェローシップ	その他	基盤的経費等	競争的資金等の外部資金	フェローシップ	その他
令和元年度と平成25年度の差	65歳～	126	38	0	-7	224	0	0	0
	60～64歳	222	76	0	-8	272	-1	0	0
	55～59歳	203	55	0	-17	238	3	0	0
	50～54歳	48	67	0	-21	-97	-1	0	0
	45～49歳	195	184	0	-2	110	-2	0	0
	40～44歳	242	-17	3	-24	-289	8	0	0
	35～39歳	-277	-173	0	-32	-394	9	0	0
	30～34歳	-57	-162	0	-37	-141	8	0	0
	25～29歳	9	10	0	-15	-55	3	0	0
	～24歳	-3	0	0	-2	-1	0	0	0
	計	708	78	3	-165	-133	27	0	0

図 5 18 大学の教員における任期の有無と年齢別雇用財源(2)

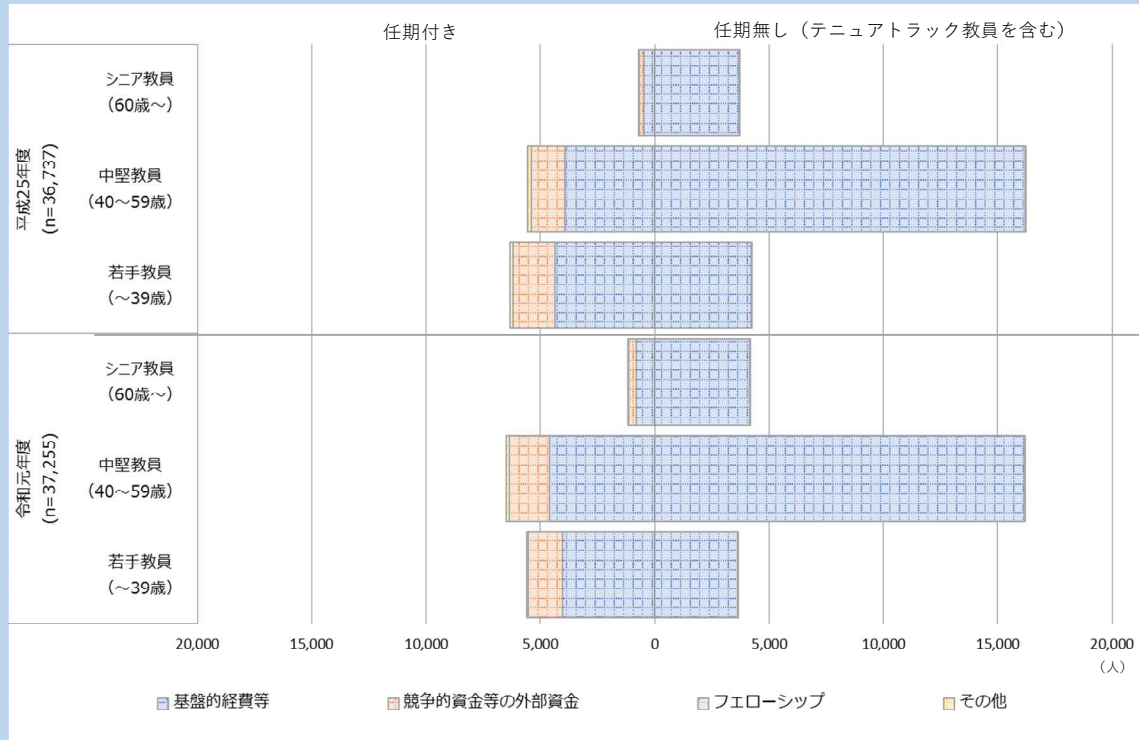


表 4 18 大学の教員における任期の有無と年齢別雇用財源(2)

		任期付き				任期無し（テニュアトラック教員を含む）			
		基盤的経費等	競争的資金等の外部資金	フェローシップ	その他	基盤的経費等	競争的資金等の外部資金	フェローシップ	その他
平成25年度 (n=36,737)	シニア教員 (60歳～)	461	216	0	33	3,675	3	0	0
	中堅教員 (40～59歳)	3,920	1,473	0	181	16,200	9	0	0
	若手教員 (～39歳)	4,374	1,813	0	154	4,218	7	0	0
	計	8,755	3,502	0	368	24,093	19	0	0
令和元年度 (n=37,255)	シニア教員 (60歳～)	809	330	0	18	4,171	2	0	0
	中堅教員 (40～59歳)	4,608	1,762	3	117	16,162	17	0	0
	若手教員 (～39歳)	4,046	1,488	0	68	3,627	27	0	0
	計	9,463	3,580	3	203	23,960	46	0	0
		任期付き				任期無し（テニュアトラック教員を含む）			
		基盤的経費等	競争的資金等の外部資金	フェローシップ	その他	基盤的経費等	競争的資金等の外部資金	フェローシップ	その他
令和元年度と平成25年度の差	シニア教員 (60歳～)	348	114	0	-15	496	-1	0	0
	中堅教員 (40～59歳)	688	289	3	-64	-38	8	0	0
	若手教員 (～39歳)	-328	-325	0	-86	-591	20	0	0
	計	708	78	3	-165	-133	27	0	0

2-4 18 大学の教員における任期の長さ、契約可能な最長期間：図 6、図 7

任期付き教員(テニュアトラック教員を含む)の任期の長さをみると、「5 年以上 6 年未満」(平成 25 年度 23.2%、令和元年度 28.9%)の割合が最も高く、「1 年」(平成 25 年度 21.2%、令和元年度 21.7%)、「3 年以上 4 年未満」(平成 25 年度 13.1%、令和元年度 13.2%)と続いている。また、契約可能な最長期間は、両年度ともに、「10 年以上」の割合が最も高く、5 年以上の割合が約 8 割であった。

図 6 18 大学の教員における任期の長さ

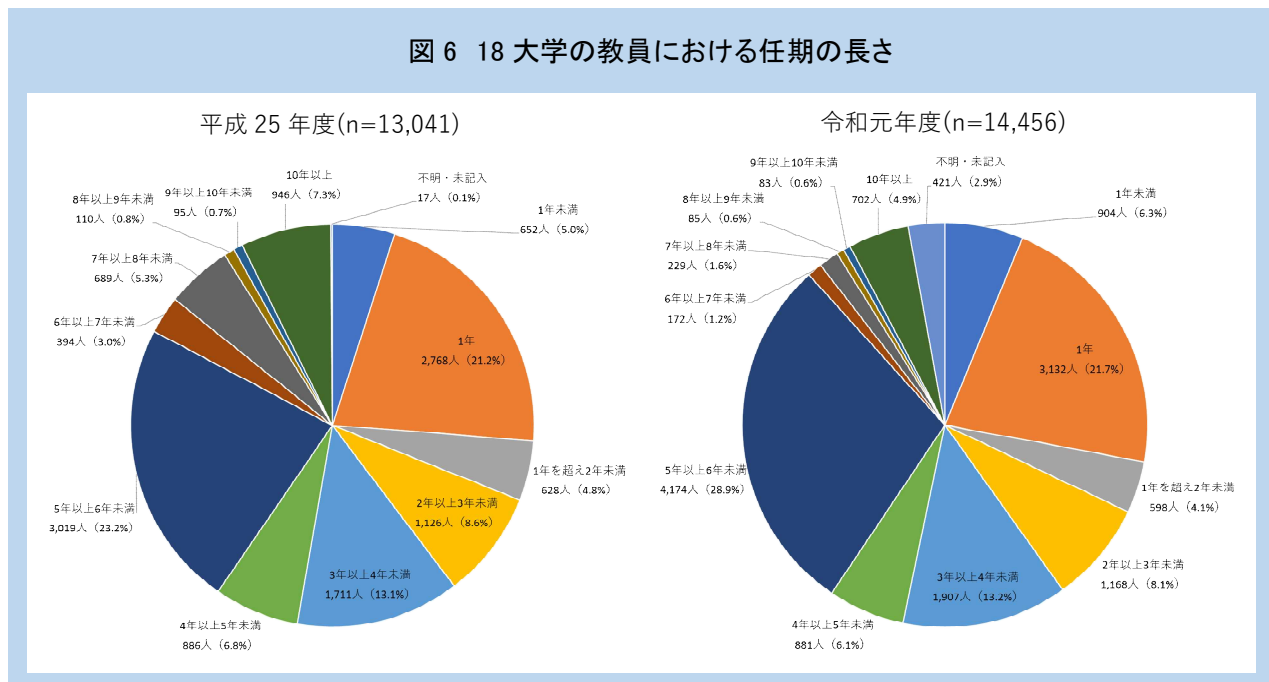
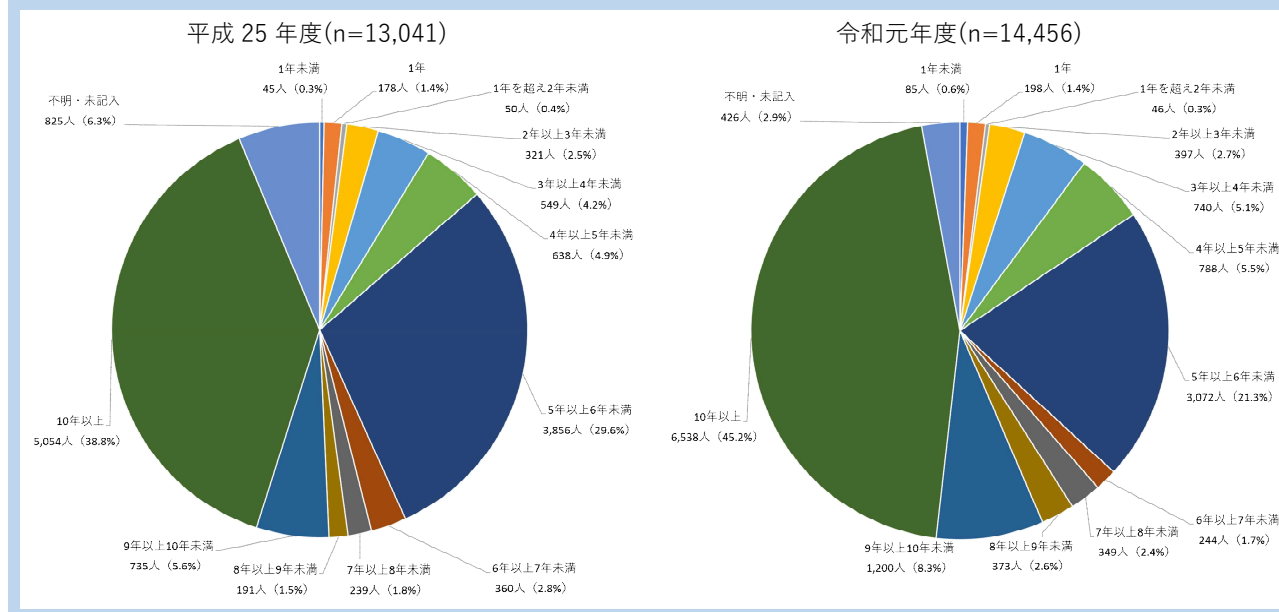


図 7 18 大学の教員における契約可能な最長期間



2-5 18 大学の特任教員における給料月額：図 8

令和元年度の特任教員の職位別給料月額をみると、特任教授（平均年齢 59.2 歳）及び特任准教授（同 45.5 歳）は「65 万円以上」、特任講師（同 42.3 歳）は「50 万円以上 55 万円未満」、特任助教（同 37.7 歳）は「40 万円以上 45 万円未満」、特任助手（同 38.1 歳）は「45 万円以上 50 万円未満」の割合が、それぞれ最も大きかった。

図 8 令和元年度の 18 大学の特任教員における職位別給料月額の内訳

